



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部シニアマネージャー (氏名) 吉村 美旋律 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	254	20.6	△221	-	△97	-	△80	-
2018年3月期第1四半期	211	△20.7	△274	-	△196	-	△200	-

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △108百万円 (-%) 2018年3月期第1四半期 △167百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△1.25	-
2018年3月期第1四半期	△3.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	6,603	6,244	93.8	97.32
2018年3月期	6,597	6,248	94.3	97.76

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 6,194百万円 2018年3月期 6,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,167	26.1	△757	-	△709	-	△709	-	△11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	64,162,891株	2018年3月期	63,912,891株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	250株	2018年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	63,915,388株	2018年3月期1Q	61,901,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業領域であるiPS細胞関連の研究は、2007年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発見して以来、世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究が多く行われるようになりました。日本でも2017年8月に、希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、2018年5月にはiPS細胞を使った心臓病の臨床研究計画が厚生労働省により条件付きで承認されました。このように、今後ますますiPS細胞の活用が広がっていくと期待されます。

さらに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が2014年11月25日に施行されました。本法律は、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることにより、患者に対して新たな治療機会を早期に提供すると共に、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できる制度です。本法律の施行により、わが国は世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整いつつあります。また、経済産業省の試算（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円、2050年で約53兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

このような事業環境の下、当社グループでは短中期的な事業の柱としてiPS細胞に関連した研究試薬や創薬支援サービスを提供する「研究支援事業」を推進し、中長期的な成長戦略として巨大市場が見込める「メディカル事業」へ積極的に投資することにより、当分野のマーケットリーダーを目指します。

当第1四半期連結会計期間では、主に再生医療製品であるiPS細胞由来神経グリア細胞（iGRP）を開発する費用への充当を目的として、EVO FUNDを割当先とした第14回新株予約権の発行を5月に決議いたしました。当新株予約権の発行によって約20億円の資金調達を予定しております。

また、6月には経済産業省のスタートアップ支援策「J-Startup」にて官民で集中支援を行う「J-Startup企業」に選定されました。本プログラムへの選定を受け、当社は今後ともグローバルな事業展開をはじめ、研究支援事業やメディカル事業を積極的に推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高254百万円（前年同期比 20.6%増）、営業損失221百万円（前年同期 274百万円の損失）、経常損失97百万円（前年同期 196百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円（前年同期 200百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 研究支援事業

現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来と比べて性能の良い新薬の開発が期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的存在として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者の血液から作製したiPS細胞を研究に使用することで、アルツハイマー病の病態解明および新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、ヒトiPS細胞に関して世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、その強みを生かして本事業を推進しております。さらに、ヒトiPS細胞では作製が困難ながん細胞やヒト組織を、ヒトから直接採取することで、さらに幅広い「ヒト細胞」ラインナップを取り揃えております。このように、ヒトiPS細胞およびヒト組織を幅広く取り揃えることで、より一層、競合優位性を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、インドで遺伝子解析サービスを展開するBioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd.（以下、REPROCELL India）を子会社化いたしました。

iPS細胞ビジネスの市場はグローバルで成長しており、日本、米国、欧州が世界の主力市場となっておりますが、最近ではインドでも市場が拡大しております。

現在、REPROCELL Indiaでは遺伝子解析サービスをメインに展開しております。これは当社グループにとって新しいサービス・技術であり、今後、現行ビジネスとのシナジーにより、さらに事業を拡大してまいります。

また、独自の優れた遺伝子編集技術を保有する株式会社GenAhead Bio社へ戦略的出資を行いました。今後は、当社グループのヒトiPS細胞作製技術と、世界最先端のゲノム編集技術を組合せた、新たな疾患モデル細胞の作製サービスの開始を計画しております。これにより、競合他社との差別化をより一層図ってまいります。

この結果、売上高は229百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期6百万円の損失）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んに行われており、将来、再生医療製品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。そして、なにより画期的な再生医療製品の開発による医療の発展を、世界中の患者が待ち望んでいます。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を医療に応用する場合の最大の技術課題は安全性の確保であり、遺伝子変異および外来因子の残存によるがん化のリスク等が挙げられています。

当社グループでは、遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する「RNAリプログラミング技術」を開発・保有しております。特に、遺伝子変異につながる染色体異常の発生する頻度は、他のiPS細胞作製法と比べて顕著に低いことが論文でも報告されており、現在最も臨床に適した最新のiPS細胞作製技術だと言えます。

メディカル事業では下記の再生医療製品の開発を進めております。

①体性幹細胞製品 ステムカイマル

ステムカイマルは台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した再生医療製品であり、当社は脊髄小脳変性症を対象とした日本における独占的商業ライセンス契約を締結しております。

台湾では、ステミネント社が既にI/IIa相の治験を完了しており、安全性に問題無いことが確認されております。

日本では、現在当社が治験準備を進めており、今年度中の治験計画届の提出を目指しています。

②iPS細胞由来神経グリア細胞製品

RNAリプログラミング技術により作成したiPS細胞から神経グリア細胞を作製し、中枢神経系疾患に対するiPS細胞再生医療製品として開発を行っております。対象疾患は筋萎縮性側索硬化症（ALS）および横断性脊髄炎です。

また、メディカル事業では、これらの再生医療とは別に、臓器移植に関連した臨床検査の受託サービスも行っております。

第1四半期連結会計期間においては、再生医療製品であるiPS細胞由来神経グリア細胞（iGRP）の開発を加速するため、米国Q therapeutics社との合弁会社「株式会社MAGiQセラピューティクス」（以下、MQ社）を設立いたしました。MQ社では、iGRPの前臨床試験の実施、および、その後の臨床開発を行い、中枢神経領域の様々な疾患を対象とした再生医療技術の商業化権のライセンスアウトを行います。

日本における筋萎縮性側索硬化症（ALS）および横断性脊髄炎に関しては、MQ社と当社で独占的ライセンス契約を締結しており、当社が治験および商業化を進めてまいります。さらに、他の中枢神経系疾患および他の地域においても、当社がiGRPの独占的な製造ライセンス契約を締結しており、さらなる適用拡大を進めてまいります。

当社は、自社のiPS細胞技術を用いて様々な中枢神経疾患に有効な再生医療製品の実用化を目指し、中長期の事業の成長を推進してまいります。

また、当社の連結子会社であるREPROCELL Europeが担当するプロジェクトへ、英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省下の組織より、補助金の交付が決定しました。

本プロジェクトでは、当社の持つRNAリプログラミング技術を用いて、より安全かつ臨床応用に適したiPS細胞の製造技術の確立を目指します。

最後に、臨床検査関連では、2018年4月1日より臓器移植後の抗HLA抗体検査が保険収載されました。当社では、以前より抗HLA抗体検査を全国の医療機関から受注しており、今回の保険収載によって、今後の検査数の増加を見込んでおります。

この結果、売上高は25百万円（前年同期比87.4%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期6百万円の損失）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が88百万円（前年同四半期183百万円）あります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて341百万円減少し、5,638百万円となりました。これは主に、現金及び預金が427百万円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて346百万円増加し、964百万円となりました。これは主に、のれんが94百万円、投資有価証券が125百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、269百万円となりました。これは主に、買掛金が26百万円増加した一方で、未払法人税等が15百万円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べてほぼ変化なく、89百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、6,244百万円となりました。これは主に、資本金が31百万円、資本剰余金が31百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上80百万円があったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期連結業績予想について、2018年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,433	3,145,870
売掛金	132,455	155,482
有価証券	1,999,924	1,999,936
商品及び製品	68,180	59,451
仕掛品	12,914	20,236
原材料及び貯蔵品	161,890	183,739
その他	31,094	81,156
貸倒引当金	-	△7,288
流動資産合計	5,979,893	5,638,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,621	38,066
機械装置及び運搬具(純額)	-	46,442
工具、器具及び備品(純額)	31,489	41,893
有形固定資産合計	72,111	126,402
無形固定資産		
のれん	-	94,260
その他	1,486	1,802
無形固定資産合計	1,486	96,063
投資その他の資産		
投資有価証券	535,047	661,005
その他	9,258	81,061
投資その他の資産合計	544,305	742,067
固定資産合計	617,904	964,532
資産合計	6,597,797	6,603,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,987	97,358
1年内返済予定の長期借入金	2,480	1,686
未払金	28,053	42,503
未払法人税等	33,714	17,811
前受金	35,201	23,044
賞与引当金	5,919	5,592
その他	84,659	81,509
流動負債合計	261,016	269,506
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
繰延税金負債	1,221	1,250
資産除去債務	7,142	7,171
その他	-	656
固定負債合計	88,363	89,078
負債合計	349,379	358,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,010,164	6,041,910
資本剰余金	6,863,463	6,895,210
利益剰余金	△6,601,131	△6,681,344
自己株式	△915	△915
株主資本合計	6,271,581	6,254,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,219	△6,161
為替換算調整勘定	△43,879	△54,273
その他の包括利益累計額合計	△49,099	△60,434
新株予約権	25,936	39,094
非支配株主持分	-	11,011
純資産合計	6,248,418	6,244,531
負債純資産合計	6,597,797	6,603,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高		
製品売上高	154,226	155,285
役務収益	56,822	99,310
売上高合計	211,048	254,596
売上原価		
製品売上原価	78,661	84,100
役務原価	45,819	61,888
売上原価合計	124,480	145,988
売上総利益	86,568	108,608
販売費及び一般管理費		
研究開発費	39,512	81,059
その他の販売費及び一般管理費	321,689	248,743
販売費及び一般管理費合計	361,201	329,802
営業損失(△)	△274,633	△221,193
営業外収益		
受取利息	411	511
補助金収入	62,053	18,029
為替差益	14,343	9,762
持分法による投資利益	282	94,882
その他	1,479	938
営業外収益合計	78,569	124,124
営業外費用		
支払利息	198	182
その他	614	-
営業外費用合計	812	182
経常損失(△)	△196,875	△97,251
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,875	△97,251
法人税、住民税及び事業税	8,990	330
法人税等調整額	△5,047	-
法人税等合計	3,942	330
四半期純損失(△)	△200,817	△97,582
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△17,369
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,817	△80,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△200,817	△97,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△941
為替換算調整勘定	32,803	△10,394
その他の包括利益合計	32,857	△11,335
四半期包括利益	△167,960	△108,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,960	△91,495
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△17,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による新株式発行

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ31,746千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,041,910千円、資本準備金が6,478,567千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,696	13,352	211,048	—	211,048
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	197,696	13,352	211,048	—	211,048
セグメント損失(△)	△6,718	△6,661	△13,379	△183,496	△196,875

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△183,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、為替レートの変動によるのれんの増加額が25,225千円あります。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	32,853	—	—	32,853
当第1四半期連結会計期間末残高	1,050,029	—	—	1,050,029

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	229,571	25,024	254,596	-	254,596
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	229,571	25,024	254,596	-	254,596
セグメント利益又は損失(△)	21,261	△29,547	△8,286	△88,965	△97,251

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、Bioserve Biotechnologies India Pvt. Ltd.の株式取得、株式会社MAGiQセラピューティクス株式取得等により、のれん残高が前連結会計年度末と比較して94,260千円増加しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	1,760	678	-	2,438
当第1四半期連結会計期間末残高	67,808	26,451	-	94,260

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2018年7月20日開催の取締役会において、株式報酬として、新株式の発行（以下、「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2018年8月14日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 153,500株
(3) 発行価額	1株につき221円
(4) 発行価格の総額	33,923千円
(5) 資本組入額	1株につき110.5円
(6) 資本組入額の総額	16,961千円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を含まない。） 3名 58,000株 当社の従業員 4名 17,000株 当社の子会社REPROCELL USA Inc. の取締役 1名 18,000株 当社の子会社REPROCELL USA Inc. の従業員 3名 12,500株 当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の取締役 2名 20,500株 当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の従業員 5名 27,500株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月26日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含む。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2017年6月23日開催の当社第15回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額120百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）として設定すること、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は300,000株（うち社外取締役50,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2018年7月20日開催の取締役会において、当社取締役会決議及び当社代表取締役社長の決定に基づき、当社第16回定時株主総会から2020年6月開催予定の当社第18回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役（社外取締役を含まない。）3名及び当社の従業員4名並びに当社の子会社の取締役3名及び当社の子会社の従業員8名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計33,923,500円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式153,500株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社の子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的を中期的に実現するため、譲渡制限期間を2年間としております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は3,145百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999百万円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指して当該状況の解消を図っていきます。